

平成 28 年度財政融資資金運用報告について

平成 29 年 7 月 25 日
財 務 省 理 財 局

1. 平成28年度における財政投融资計画の運用状況（報告書13～17ページ）

- 当初計画額13兆4,811億円に、改定額4兆4,130億円及び平成27年度からの繰越額2兆1,633億円を加えた改定後現額20兆0,574億円に対し、年度内運用額は15兆2,055億円となり、翌年度繰越額は2兆6,104億円、運用残額は2兆2,415億円となった。

区分	当初計画 A	改定(注) B	前年度繰越額 C	改定後現額 D (=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G (=D-E-F)
平成28年度	13兆4,811億円	4兆4,130億円	2兆1,633億円	20兆0,574億円	15兆2,055億円	2兆6,104億円	2兆2,415億円
財政融資	10兆0,876億円	3兆9,147億円	2兆1,631億円	16兆1,654億円	11兆9,993億円	2兆4,078億円	1兆7,583億円
産業投資	2,973億円	2,694億円	2億円	5,669億円	2,780億円	2,026億円	863億円
政府保証	3兆0,962億円	2,289億円	—	3兆3,251億円	2兆9,282億円	—	3,969億円
(参考)平成27年度	14兆6,215億円	2,919億円	2兆2,766億円	17兆1,900億円	11兆9,039億円	2兆1,633億円	3兆1,228億円

(注)改定額4兆4,130億円は、「未来への投資を実現する経済対策」を踏まえた第2次補正予算における追加額3兆6,022億円及び地方公共団体が実施する事業等に必要資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増額8,108億円(第2次補正予算7,397億円、第3次補正予算711億円)を合算した額である。

(参考1) 年度内運用額の推移

(単位: 億円)

年度	財政投融资	うち財政融資資金
平成12年度	366,024	265,704
13	239,711	192,496
14	202,181	151,807
15	200,438	140,112
16	198,723	134,972
17	153,209	94,758
18	135,950	87,254
19	122,591	76,835
20	139,460	100,425
21	167,654	131,165
22	138,252	106,308
23	138,798	102,879
24	147,383	104,478
25	151,637	104,120
26	129,775	93,358
27	119,039	88,581
28	152,055	119,993

(参考2) 運用残額の推移

(単位: 億円)

年度	財政投融资	うち財政融資資金
平成12年度	93,060	88,288
13	87,037	77,350
14	72,572	62,688
15	44,458	36,116
16	21,850	16,262
17	24,688	15,920
18	24,210	17,112
19	21,793	17,297
20	26,920	20,380
21	67,490	49,164
22	46,394	29,513
23	68,345	63,911
24	41,661	39,350
25	40,053	34,289
26	38,523	30,973
27	31,228	24,351
28	22,415	17,583

(注)「財政融資資金」欄の平成12年度の金額は、旧「資金運用部資金」の年度内運用額及び運用残額である。

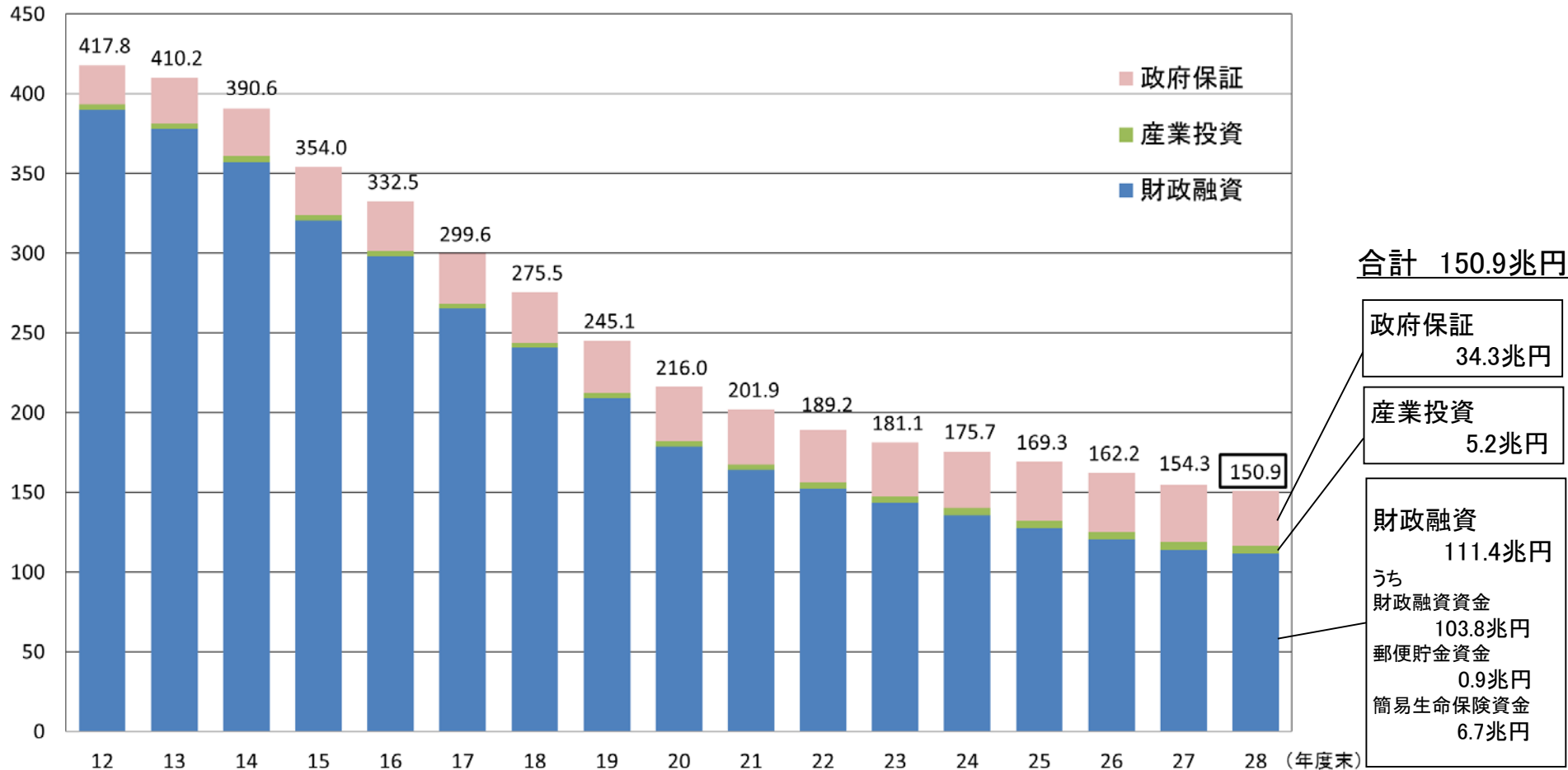
(参考3)平成28年度財政投融资計画の主な機関の運用状況

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	41,700	1,250	-	42,950	34,219	-	8,731
国民一般向け業務	20,340	500	-	20,840	17,506	-	3,334
中小企業者向け業務	12,400	500	-	12,900	8,670	-	4,230
農林水産業者向け業務	2,490	250	-	2,740	2,740	-	-
特定事業等促進円滑化業務	1,000	-	-	1,000	11	-	989
危機対応円滑化業務	5,470	-	-	5,470	5,292	-	178
地方公共団体	28,335	8,108	21,503	57,946	30,459	23,812	3,675
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	442	23,279	-	23,721	23,615	45	61
(株)国際協力銀行	13,000	4,090	-	17,090	15,482	-	1,608
(株)日本政策投資銀行	7,000	5,000	-	12,000	11,646	-	354
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	9,560	-	-	9,560	9,560	-	-
(独)日本学生支援機構	7,944	-	-	7,944	7,944	-	-
地方公共団体金融機構	5,600	-	-	5,600	5,600	-	-
(独)都市再生機構	4,173	-	55	4,228	3,776	67	385
(独)福祉医療機構	4,674	91	-	4,765	3,089	-	1,676
そ の 他	12,383	2,312	75	14,770	6,665	2,180	5,926
合 計	134,811	44,130	21,633	200,574	152,055	26,104	22,415
うち財政融資	100,876	39,147	21,631	161,654	119,993	24,078	17,583

(参考4) 財政投融资計画残高の推移

(兆円)



(単位:兆円)

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 (増減額)	増減累計 (28-12)
政府保証	24.6	29.0	29.7	30.1	31.0	31.1	31.6	32.9	33.8	34.3	33.1	33.8	35.6	37.2	37.1	35.6	34.3 (△ 1.3)	9.7
産業投資	3.4	3.5	3.6	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	3.7	3.8	4.1	4.6	4.7	4.8	4.9	5.2 (0.3)	1.8
財政融資	389.9	377.6	357.3	320.6	298.3	265.2	240.5	209.0	178.8	163.9	152.3	143.3	135.6	127.4	120.3	113.9	111.4 (△ 2.4)	△ 278.4
財投計画	417.8	410.2	390.6	354.0	332.5	299.6	275.5	245.1	216.0	201.9	189.2	181.1	175.7	169.3	162.2	154.3	150.9 (△ 3.4)	△ 266.9

2. 平成28年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ）

(1) 長期運用計画及び実績

- 補正予算による追加額を含む長期運用予定額13兆1,915億円に、平成27年度からの繰越額2兆1,631億円及び予算総則の規定による長期運用予定額の増額8,108億円を加えた改定後現額16兆1,654億円に対し、本年度運用済額は11兆9,993億円となり、翌年度繰越額は2兆4,078億円、運用残額は1兆7,583億円となった。

区分	長期運用予定額 A	前年度繰越額 B	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額 C	長期運用 予定現額 D(=A+B+C)	本年度運用済額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G(=D-E-F)
平成28年度	13兆1,915億円	2兆1,631億円	8,108億円	16兆1,654億円	11兆9,993億円	2兆4,078億円	1兆7,583億円
国	84億円	7億円	—	91億円	70億円	8億円	13億円
政府関係機関	5兆1,306億円	—	—	5兆1,306億円	4兆0,828億円	—	1兆0,478億円
独立行政法人等	5兆2,190億円	122億円	—	5兆2,312億円	4兆8,636億円	259億円	3,417億円
地方公共団体	2兆8,335億円	2兆1,503億円	8,108億円	5兆7,946億円	3兆0,459億円	2兆3,812億円	3,675億円
(参考)平成27年度	10兆9,971億円	2兆2,035億円	2,558億円	13兆4,564億円	8兆8,581億円	2兆1,631億円	2兆4,351億円

(注)長期運用予定額は、補正追加による変更後の計画額である。

2. 平成28年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ） 前頁続き

(2) 短期運用実績

- 平成28年度末現在高は、10兆7,983億円であり、平成27年度末に続き、全額が貸付金となった。
- 債券(売戻条件付利付国庫債券、国庫短期証券)は現在高が無く、平成28年度中の運用も行われなかった。

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中 運用額	平成28年度中 回収額	平成28年度末 現在高	対前年度末 増減
貸付金	11兆2,081億円	434兆1,972億円	434兆6,070億円	10兆7,983億円	△4,098億円
交付税及び譲与税配付金特別会計	9兆7,173億円	416兆4,514億円	416兆8,515億円	9兆3,172億円	△4,001億円
財政投融资特別会計 (特定国有財産整備勘定)	90億円	36億円	36億円	90億円	—
年金特別会計(健康勘定)	1兆4,792億円	17兆7,413億円	17兆7,507億円	1兆4,698億円	△95億円
地方公共団体	26億円	9億円	11億円	23億円	△2億円

3. 平成28年度における財政融資資金資産の異動（報告書4～7ページ）

- 平成28年度末における債券、貸付金及び信託受益権の現在高は126兆3,826億円（27年度末128兆6,861億円に対し2兆3,035億円の減少）。
- このうち、貸付金が126兆1,610億円、信託受益権が2,216億円となっている。

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減額	平成28年度末 現在高
債券	400億円	△400億円	—
外国債	400億円	△400億円	—
貸付金	128兆4,244億円	△2兆2,635億円	126兆1,610億円
うち地方公共団体	49兆6,229億円	△1兆4,052億円	48兆2,177億円
(株)日本政策金融公庫	14兆0,035億円	△3,244億円	13兆6,791億円
(独)都市再生機構	10兆2,899億円	△1,661億円	10兆1,238億円
(独)住宅金融支援機構	8兆8,423億円	△1兆7,993億円	7兆0,430億円
(独)日本学生支援機構	5兆6,515億円	+3,116億円	5兆9,631億円
信託受益権	2,216億円	—	2,216億円
合 計	128兆6,861億円	△2兆3,035億円	126兆3,826億円

4. 平成28年度における財政投融资特別会計国債(財投債)の状況 (報告書8ページ)

- 平成28年度中の財投債の発行額は19兆5,988億円、償還額は19兆4,635億円。
- これにより、28年度末における財投債の残高は96兆2,509億円(27年度末96兆1,155億円に対し1,355億円の増加)となった。

区分	平成27年度末 残高	平成28年度中 発行額	平成28年度中 償還額	平成28年度末 残高
2年債	10兆0,273億円	6兆2,481億円	4兆6,642億円	11兆6,112億円
5年債	23兆2,764億円	5兆7,766億円	3兆1,055億円	25兆9,475億円
10年債	39兆8,409億円	4兆4,266億円	11兆6,130億円	32兆6,545億円
10年債(物価連動)	1,794億円	—	808億円	987億円
15年債(変動)	1兆7,258億円	—	—	1兆7,258億円
20年債	18兆0,641億円	1兆3,426億円	—	19兆4,066億円
30年債	2兆9,647億円	9,230億円	—	3兆8,878億円
40年債	369億円	8,819億円	—	9,188億円
合計	96兆1,155億円	19兆5,988億円	19兆4,635億円	96兆2,509億円

(注)10年債(物価連動)の平成28年度末残高は、物価連動による想定元金の増加分1億円を加えている。

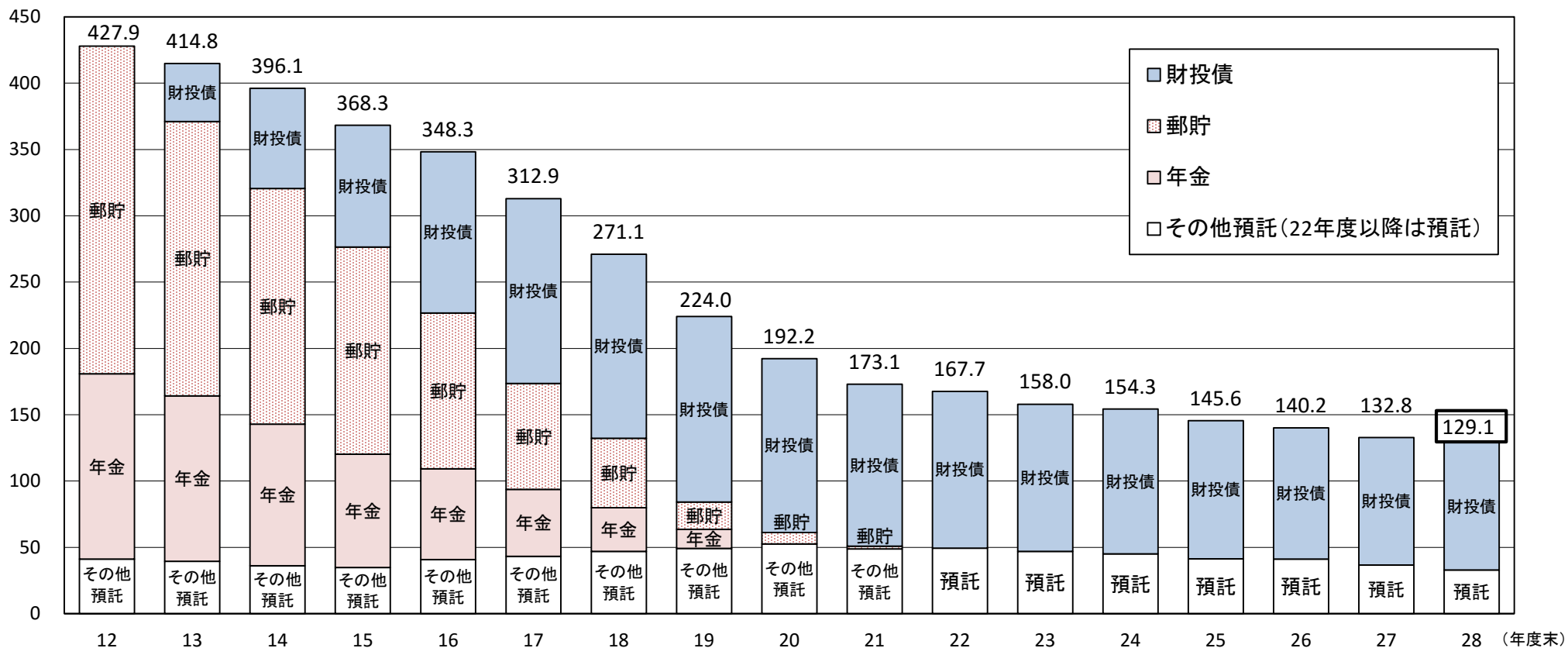
5. 平成28年度における財政融資資金預託金の状況（報告書9, 10ページ）

- 平成28年度末の預託残高は、その他（外国為替資金）の預託金の減少等により、平成27年度末から3兆8,711億円減少し、32兆8,431億円となった。

区分	平成27年度末 預託残高	平成28年度中 増減額	平成28年度末 預託残高
労働保険特別会計	13兆4,960億円	+1,462億円	13兆6,422億円
年金特別会計	8兆3,839億円	+5,109億円	8兆8,949億円
共済組合	3兆5,380億円	△964億円	3兆4,416億円
株式会社日本政策金融公庫	2兆0,058億円	+1兆0,800億円	3兆0,858億円
地震再保険特別会計	1兆2,830億円	+89億円	1兆2,919億円
雇用安定資金	8,329億円	+2,255億円	1兆0,584億円
財政投融资特別会計	4,896億円	+844億円	5,740億円
その他	6兆6,849億円	△5兆8,305億円	8,544億円
合計	36兆7,142億円	△3兆8,711億円	32兆8,431億円

(参考5) 預託金残高及び財投債発行残高の推移

(兆円)



(単位:兆円)

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 (増減額)	増減累計 (28-12)
財投債	—	43.8	75.6	91.8	121.6	139.4	138.9	139.8	131.1	122.2	118.2	110.9	109.3	104.2	99.0	96.1	96.3 (0.1)	96.3
預託	427.9	371.0	320.5	276.4	226.8	173.6	132.2	84.3	61.2	50.8	49.5	47.0	45.0	41.4	41.2	36.7	32.8 (△ 3.9)	△ 395.0
計	427.9	414.8	396.1	368.3	348.3	312.9	271.1	224.0	192.2	173.1	167.7	158.0	154.3	145.6	140.2	132.8	129.1 (△ 3.7)	△ 298.8

6. 平成28年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定損益計算書（報告書11ページ）
及び財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表（報告書12ページ）

- 平成28年度の損益計算書上の利益は3,146億円(27年度3,180億円)。
- この利益は、「特別会計に関する法律」第56条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して整理されることとなる。なお、金利変動準備金は、5,746億円となっている。

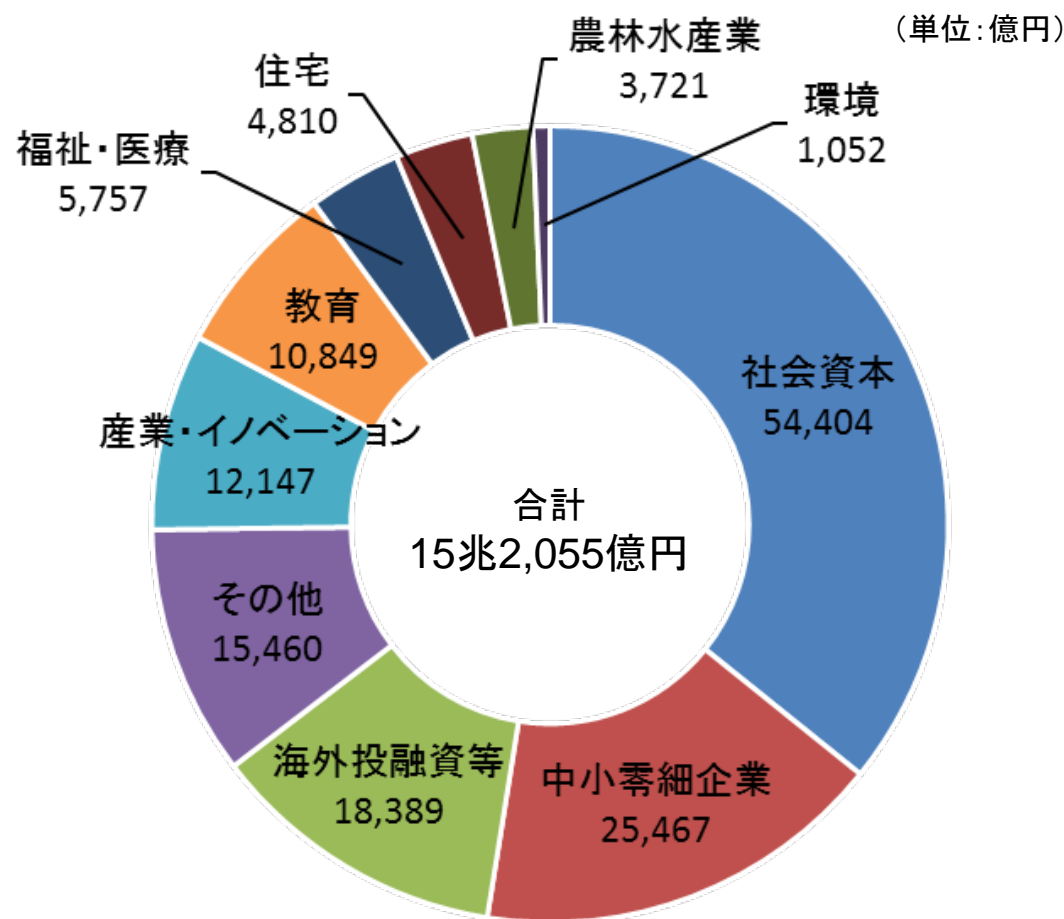
平成28年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	3兆6,846億円	預託金	32兆8,431億円
有価証券	2,216億円	公債等	96兆6,541億円
貸付金	126兆1,610億円	金利変動準備金	5,746億円
未収収益等	3,193億円	本年度利益	3,146億円
合 計	130兆3,864億円	合 計	130兆3,864億円

(注)平成28年度の歳入歳出決算上の剰余金(利益に相当)は3,019億円、積立金残高(金利変動準備金に相当)は5,925億円となっている。

7. 平成28年度財政投融資使途別分類表（報告書18ページ）

- 平成28年度財政投融資計画の運用状況を使途別にみると、15兆2,055億円のうち、主な分野としては、①社会資本5兆4,404億円、②中小零細企業2兆5,467億円、③海外投融資等1兆8,389億円となっている。



参考資料1

平成28年度における産業投資の運用状況

- 当初計画額2,973億円に、改定額2,694億円及び平成27年度からの繰越額2億円を加えた改定後現額5,669億円に対し、年度内運用額は2,780億円となり、翌年度繰越額は2,026億円、運用残額は863億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	440	-	-	440	389	-	51
国民一般向け業務	40	-	-	40	29	-	11
中小企業者向け業務	400	-	-	400	360	-	40
沖縄振興開発金融公庫	23	-	-	23	4	-	19
(株)国際協力銀行	330	1,090	-	1,420	1,420	-	-
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12	-	-	12	-	-	12
(独)都市再生機構	48	-	-	48	-	-	48
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	560	1,500	2	2,062	32	1,920	110
(株)農林漁業成長産業化支援機構	50	-	-	50	-	-	50
(株)日本政策投資銀行	500	-	-	500	500	-	-
(株)民間資金等活用事業推進機構	30	-	-	30	-	-	30
(株)商工組合中央金庫	230	-	-	230	194	-	36
(株)海外需要開拓支援機構	170	30	-	200	170	19	11
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	380	52	-	432	40	52	340
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	200	22	-	222	32	35	156
合 計	2,973	2,694	2	5,669	2,780	2,026	863

参考資料2

財政投融资特別会計(投資勘定)の資金の流れ(平成28年度決算見込み)

歳入総額 14,552

歳出総額 8,808

(単位:億円)

